

# 1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、31年3月の生産指数は105.1で、前月比1.4ポイント上昇した。業種別にみると、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業、食料品工業等10業種が上昇し、化学工業、その他工業、プラスチック製品工業等5業種が低下した。出荷指数は103.6で、前月比0.6ポイント低下した。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、鉄鋼業等7業種が低下し、電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、食料品工業等8業種が上昇したことによる。また、在庫指数は102.6で前月比0.9ポイント上昇した。

31年3月の有効求人倍率は1.65倍（全国平均1.63倍）で前月比同水準となった。新規求人倍率は2.30倍で前年同月比0.08ポイント上昇した。主要産業別にみると、医療、福祉業等で増加し、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業等で減少した。県内の雇用情勢は改善が進んでいる。

31年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.4となり前月比0.1ポイント低下したが、前年同月比では0.3ポイントの上昇となっている。前月からの動きをみると「被服及び履物」が衣料等の値上がりにより2.8ポイント上昇したものの、「食料」が野菜・海藻等の値下がりにより0.9ポイント低下した結果、総合で前月比0.1ポイント低下した。

## 富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、31年3月の生産指数は97.9と前月比3.8ポイント低下となり、5ヵ月連続で低下した。これは13業種中、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業等9業種が低下したことによる。なお、上昇した業種は金属製品工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業の3業種である。また、非鉄金属工業が横ばいとなった。在庫指数は144.0と前月比4.9ポイント上昇となり、3ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、金属製品工業等8業種が上昇したことによる。なお、低下した業種はプラスチック製品工業、電気機械工業等5業種である。

31年3月の有効求人倍率は1.95倍となり、前月比0.05ポイントの低下となった。新規求人数は前年同月比10.8ポイント減少した。主要産業別にみると、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等で増加し、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で減少した。雇用情勢は改善している。

31年3月の富山市消費者物価指数は、総合で100.9となり前月比0.1ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「食料」、「教養娯楽」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。また、前年同月比で「食料」、「住居」等が低下したため、総合の前年同月比0.3ポイントの低下となっている。

## 石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、31年3月の生産指数は104.9と前月比1.5ポイント上昇し、4ヵ月ぶりの上昇となった。これは生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、化学工業等が上昇したためである。なお、繊維工業は2ヵ月連続の上昇となった。出荷指数は104.0と前月比6.1ポイント上昇で、4ヵ月ぶりの上昇となった。また、在庫指数は99.2で前月比1.6ポイントの低下で、2ヵ月ぶりの低下となった。

31年3月の有効求人倍率は1.91倍で前月比0.04ポイント低下した。新規求人倍率は2.64倍で前年同月比0.01ポイント低下した。主要産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業が増加となった。一方、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、複合サービス事業は減少した。県内の雇用情勢は改善が続いている。

31年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.5となり前月比0.6ポイント上昇した。これは、「食料」、「被服及び履物」、「交通・通信」が上昇したことによる。また、前年同月比は、「住居」、「光熱・水道」等が上昇し、総合で0.6ポイント上昇した。

※ 上記は、平成31年3月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100] ※石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
30 年 度	I	4月	r 103.5	r 113.0	132.7	r 103.8	-	134.8	r 96.7	r 130.5	99.5
		5月	r 106.1	r 116.1	130.8	r 106.5	-	133.2	r 96.3	r 138.5	98.3
		6月	r 106.4	r 109.3	128.7	r 106.3	-	133.2	r 96.3	r 133.1	90.4
	II	7月	r 106.6	r 113.2	126.4	r 108.4	-	127.4	r 93.3	r 132.1	90.1
		8月	r 106.1	r 109.9	122.4	r 104.7	-	125.2	r 94.4	r 132.0	88.7
		9月	r 106.4	r 110.3	136.1	r 105.4	-	134.2	r 94.5	r 137.9	93.1
	III	10月	105.8	113.6	148.6	105.1	-	151.4	94.3	137.4	101.3
		11月	105.6	109.9	149.9	102.3	-	153.6	95.8	135.0	101.0
		12月	105.4	109.2	145.5	103.6	-	145.3	96.8	139.1	110.5
	IV	1月	106.7	108.3	104.0	103.5	-	106.7	101.6	138.3	93.5
		2月	103.6	101.8	103.3	104.2	-	98.0	101.7	137.3	100.8
		3月	P 105.1	P 97.9	P 104.9	P 103.6	-	P 104.0	P 102.6	P 144.0	P 99.2
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
30 年 度	I	4月	1.70	1.97	1.98	101.0	r 101.0	101.8
		5月	1.70	1.93	1.96	101.1	100.9	102.1
		6月	1.72	1.92	1.99	101.0	r 100.8	101.9
	II	7月	1.74	1.95	1.98	101.1	101.0	102.0
		8月	1.71	2.02	1.97	101.6	r 101.8	102.7
		9月	1.70	1.98	2.00	r 101.7	r 101.6	102.5
	III	10月	1.68	1.93	2.02	102.2	101.9	102.9
		11月	1.68	1.92	2.01	101.7	101.7	102.5
		12月	1.69	1.92	2.01	101.0	101.3	102.2
	IV	1月	1.68	1.98	1.99	101.4	101.0	102.0
		2月	1.65	2.00	1.95	101.5	100.9	101.9
		3月	P 1.65	P 1.95	P 1.91	P 101.4	P 100.9	P 102.5
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。